

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

5 民社党

2 組織・機関紙・財政

党員数、八万八〇〇〇人に減少

民社党の党員数は八六年四月に九万人を突破したが、その後減少し、一二月末の時点で「八万八八〇〇人台」(『週刊民社』八七年一月三〇日付)となった。その後一年間の党員数の推移については、八八年一月一二日の中央執行委員会で発表された。具体的な数字は公表されていないが、「内容は、一月から一二月まで、月ごとの変動はあるものの、年初と年末の数字がほぼ同水準におちついている」(『週刊民社』八八年一月二九日付)と報道されており、電話での問い合わせには、「一二月時点で八万八〇〇〇人」との回答があった。

なお、一一月六日に開かれた「民社党をささえる婦人の集い」への報告で明らかにされた数字によれば、「婦人党員は、総党員の六・三%、約五五〇〇人(八七年一〇月一日現在)。議員婦人の入党率四五%」ということである(『週刊民社』一一月二〇日付)。

機関紙、一六万部

民社党中央機関紙『週刊民社』の部数は、八六年四月の第三一回大会「党務報告」で、「発行部数一八万部を超え、『月刊かくしん』も毎月二万五〇〇〇部を発行」と報告された。約一年後の八七年二月の第三二回党大会「党務報告」では、「週刊民社の発行部数は、衆参同日選挙直後若干の減少傾向にあったが、その後持ち直して目標の二〇万部達成に向かって努力中だが、二〇万部達成の報告ができないのは残念である」と述べられている。

電話での回答によれば、『週刊民社』の部数は、「一六万部」ということである。また、月刊誌『kakushin』については、「販売部数は横ばい」と報告されているが、電話での問い合わせには「三万部」との回答があった。

定期刊行物一覧

民社党が発行している定期刊行物は、つぎのとおりである。

- (1)中央機関紙『週刊民社』(週刊、タブロイド版一二頁)一部九〇円、一ヵ月三五〇円
- (2)月刊誌『kakushin』(月刊)一部五〇〇円、年六〇〇〇円
- (3)政策審議会編『政策と討論』(月刊)一部二五〇円、年三〇〇〇円
- (4)『自治レポート』(月刊)一部二五〇円、年三〇〇〇円

- (5)英文情報誌『ミンシャトー・インフォメーション』(年六回)

財政——収入総額三八億七〇〇〇万円

民社党が自治省に提出した八六年分の収支報告によれば、収入額は三六億一五七四万二九一

四円で、これに前半繰越額二億五七八六万五四三三円を加えた収入総額は、三八億七三六〇万八三四七円となっている。前年とくらべて収入額で一七億八六〇九万円、収入総額で一七億四五六二万円の増である。

収入の内訳では、例年どおり寄附が二〇億四〇九五万円(五六・四%)ともっとも多く、次いで同盟からの借入金四億円(一一・一%、前年は無し)、立法調査費三億四四五〇万円(九・五%)となっている。寄附の八六%にあたる一七億四八六〇万円は民社党の政治資金団体である政和協会からのものである。

その他のおもな団体寄附としては、例年どおり同盟からの一億円のほか、交通労連からの二七八八万円、全化同盟からの二六四四万円、造船重機労連からの二五七六万円などがある。

機関紙誌の発行その他の事業による収入は四億六一五九万円(一二・八%、五五一一万円増)だが、このうち機関紙『週刊民社』からの収入は二億八五四三万円(七・九%)で前年比五四八八万円の増、月刊誌『kakushin』からの収入は九三五七万円(二・六%)で一八二八万円の増となっている。なお、前年の「パーティー開催」という費目は姿を消した。

党費・会費収入は三億一一三二万円(八・六%)で二九一五万円の増、納入人員は八万八八九三人で前年より四四二人の微増であった。

一方、支出総額は三四億四一五八万二三五一円で、前年より一五億七一四六万円の増となった。内訳では、地方組織等への寄附・交付金をもっとも多く、一六億一五二三万円(四六・九%)で一億九一八八万円の増、次いで、衆参同日選挙等に新たに支出された選挙関係費が五億五四五一万円(一六・一%)、人件費が四億一八〇六万円(一二・一%)で四六五万円の増、機関紙誌の発行事業費が三億一五三八万円(九・二%)で二五一万円の増、組織活動費が一億四三〇一万円(四・二%)で四九〇〇万円の減となっている。

なお、民社党の政治資金団体である政和協会の八六年中の収入額は一〇億四〇一〇万九〇三〇円(前年比一億七四六一万円の増)で、前年繰越額八億六四八六万二三七八円を加えた収入総額は、一九億〇四九七万四〇八円(四億八一六二万円の増)であった。収入の八三%である八億六七一〇万円は寄附によるものであり、その大部分は企業や経営者団体・業界団体からのもので、東証正会員協会二七九三万円、日本歯科医師政治連盟一九五〇万円、日本損害保険協会一八〇〇万円、トヨタ自動車一五二〇万円、三菱重工一〇一一万円などがめだっている。このほか一〇〇〇万円の寄附を行った団体としては、鋼材倶楽部、セメント協会、全国相互銀行協会、ダイエー、日本化学繊維協会、日本自動車工業会、日本石油、日本鉄鋼連盟がある。

一方、支出では、民社党への寄附・交付金一七億四八六〇万円が、支出総額一七億七六六一万円の九八%を占めている。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

